



2023年8月10日

各 位

会 社 名 日本コンクリート工業株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 塚本 博  
(コード：5269 東証プライム)  
問い合わせ先 取締役執行役員 梶田 宜彦  
(TEL 03-3452-1025)

(訂正・数値データ訂正)

「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2023年5月19日に発表しました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に開示内容の一部に誤りが判明したため、これを訂正するものです。

開示内容の一部に誤りが発生した原因につきましては、2023年5月5日にランサムウェア感染被害を受け多数のデータが暗号化されたため、印刷していた紙の資料等に基づき決算対応を進め5月19日に決算短信を発表いたしました。その後データを復元し、詳細データを参照して決算・監査手続きを進めるなかで誤りが判明したことによるものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正した箇所に下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月19日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 相田宜彦 (TEL) 03-3452-1025  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	52,986	11.8	△228	—	97	△93.8	△439	—
2022年3月期	47,376	△3.1	1,228	△55.3	1,555	△51.1	876	△53.2
(注) 包括利益	2023年3月期		△522百万円(—%)		2022年3月期		△496百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△8.07	—	△1.2	0.1	△0.4
2022年3月期	15.63	—	2.4	2.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 163百万円 2022年3月期 218百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	77,063	37,658	45.4	643.71
2022年3月期	75,003	38,672	48.1	653.95

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,949百万円 2022年3月期 36,054百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	432	△1,434	△447	7,136
2022年3月期	2,879	△3,590	532	8,599

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	505	57.6	1.4
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00	—	—	—

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	9.7	650	—	800	119.8	400	707.8	7.13
通期	55,000	3.8	1,300	—	1,600	—	800	—	14.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	57,777,432株	2022年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,483,945株	2022年3月期	2,644,746株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	54,402,098株	2022年3月期	56,081,665株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,048	10.1	348	△70.8	△735	—	△824	—
2022年3月期	32,734	△15.9	1,193	△47.9	1,062	△52.6	622	△58.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△15.10		—					
2022年3月期	11.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	61,555		24,675		40.1		453.49	
2022年3月期	58,336		26,152		44.8		471.75	

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,675百万円 2022年3月期 26,152百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(5) 今後の見通し .....	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	16
(収益認識関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における経済環境は、ウィズコロナへの転換による緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、エネルギー・原材料価格・物流費の度重なる上昇に加えて、ウクライナ情勢の長期化や大幅な円安の進行などの影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況にありました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、防災・減災、社会インフラの維持、災害復旧、工期短縮・省人省力化等に資するコンクリート製品や当社開発のCO<sub>2</sub>固定化・利活用技術（CCUS）やグリーン製品（低炭素型コンクリート）へ引き続き高い期待が持たれている一方、携帯電話基地局向けポール市場の急激な落ち込み、コンクリート二次製品の原材料やエネルギー等の価格上昇が続き厳しい状況にありました。

このような状況の中、当社グループは旺盛な市場環境であった基礎事業を中心に売上の拡大、工場稼働率の向上に取り組み売上高は529億86百万円（前期比11.8%増）となりましたが、鋼材・セメント等主材料価格上昇分の売価への転嫁や携帯電話基地局向けポール（COP）の出荷急減への対応が遅れたことに加えて、同ポールの金属部品在庫評価損を約3億円計上したことから、営業損失は2億28百万円（前年同期は12億28百万円の営業利益）、経常利益は97百万円（前期比93.8%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は4億39百万円（前年同期は8億76百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

各セグメントにおける概況は次のとおりであります。

#### ①基礎事業

コンクリートパイル全国需要は前期比で約11%増加する中、当社グループにおいては積極的な受注活動を行った結果、売上高は282億32百万円（前期比48.6%増）となりました。

利益につきましては、原材料価格上昇の売価転嫁には時間を要しているものの、工場稼働率の改善も寄与し、セグメント利益は5億15百万円（前期比127.2%増）となりました。

#### ②コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポール全国出荷量が前期比で約16%減少する厳しい環境下、前期好調であったCOPの出荷が大幅に減少し、売上高は130億49百万円（前期比20.3%減）となりました。

土木製品事業につきましては、リニア中央新幹線向けRCセグメントの生産が堅調であった一方、フリー工業株式会社における法面補強事業の受注減の影響もあり、売上高は114億10百万円（前期比2.4%減）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は244億60百万円（前期比12.9%減）となりました。また、利益につきましては、原材料価格上昇やCOP生産・出荷量の大幅な減少の影響を受けたことに加えて、同ポールの金属部品在庫評価損を約3億円計上したことから、セグメント利益は6億60百万円（前期比74.1%減）となりました。

#### ③不動産・太陽光発電事業

不動産事業につきましては、介護施設等の安定的な賃貸料収入を計上しております。また、太陽光発電事業につきましては、NC関東発電所（茨城県古河市）およびNC田川発電所（茨城県筑西市）の両発電所において安定的な発電・売電を行っており、売上高は2億92百万円（前期比6.0%減）、セグメント利益は1億84百万円（前期比0.8%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）20億59百万円増の770億63百万円となりました。

流動資産は、前期末比25億89百万円増の345億59百万円、固定資産は、前期末比5億29百万円減の425億3百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、契約資産、電子記録債権によるものであり、固定資産減少の主な要因は、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比30億73百万円増の394億4百万円となりました。

流動負債は前期末比25億77百万円増の254億66百万円、固定負債は前期末比4億96百万円増の139億38百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は電子記録債務の増加によるものであり、固定負債増加の主な要因は長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比10億13百万円減の376億58百万円となりました。

主な要因は、自己株式の取得によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、45.4%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ14億63百万円減少し、71億36百万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4億32百万円となりました。これは主に、税金等調整前純利益の計上1億57百万円、減価償却費の計上18億59百万円、仕入債務の増加28億7百万円の資金増加要因が、売上債権及び契約資産の増加33億40百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、14億34百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支払13億8百万円等の資金減少要因があったことによります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4億47百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出23億3百万円、自己株式取得による支出2億99百万円等の資金減少要因が、長期借入れによる収入23億55百万円、社債の発行による収入1億円等の資金増加要因を上回ったことによります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	49.0	50.6	50.2	48.1	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	20.3	21.4	31.1	21.3	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	△21.8	2.8	4.5	32.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.3	△10.3	85.2	55.1	6.90

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の見通し

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、業績の許す限り安定した配当を実施し、適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保にも努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することとしております。なお、第2四半期末の剰余金の配当

は、中間期業績および年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

この配当方針に基づき当期末の配当につきましては、配当するための利益計上ができなかったことから、まことに遺憾ながら当第2四半期の中間配当と同じく無配といたしました。なお、次期配当は、当期の年間配当が無配であったことを重く受けとめ、株主還元強化として配当性向を90%程度に引き上げ年間13円を見込んでおります。

#### (5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢やエネルギー・原材料価格・物流費の上昇などリスクは依然としてあり、当社グループにとっても引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

当社グループにおいては、次期は2021年中期経営計画の最終年度となりますが、計画策定時と比べ原材料価格の上昇やCOP出荷の急減など事業環境が大きく変化しており同計画の達成を目指すことは難しい状況にあります。かかる状況下、早期の業績回復を実現すべく経営改善計画を策定しました。主な取組事項は次の通りです。

- ・ 聖域なき経費削減（業務の棚卸、組織等の見直し）
- ・ 製造コスト低減（工場生産体制・製造原価の見直し、生産効率化）
- ・ トラブル対応コスト削減（製造および施工の品質管理強化）
- ・ ポール、PC-壁体の拡販
- ・ 原材料価格上昇分に適応した適正売価の浸透
- ・ 製造と販売の連携強化によるグループ全体での高利益体質の構築

これらを着実に実施することで、当社グループの次期連結業績見通しは2024年3月期の連結業績予想の通りとしております。

#### (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。



### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,599,733	7,136,254
受取手形	2,360,569	2,184,668
電子記録債権	1,526,162	2,851,162
売掛金	8,419,996	9,360,306
契約資産	1,039,374	2,290,762
商品及び製品	6,311,250	6,662,602
仕掛品	476,576	616,733
原材料及び貯蔵品	1,898,836	1,851,977
未成工事支出金	269,218	548,749
その他	1,103,198	1,080,338
貸倒引当金	△35,280	△24,300
流動資産合計	31,969,634	34,559,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,712,117	19,809,852
減価償却累計額	△14,414,749	△14,732,369
建物及び構築物（純額）	5,297,368	5,077,483
機械装置及び運搬具	33,120,637	33,444,158
減価償却累計額	△30,102,713	△30,747,747
機械装置及び運搬具（純額）	3,017,923	2,696,411
土地	17,237,062	17,237,062
建設仮勘定	141,951	504,159
その他	15,401,205	15,220,595
減価償却累計額	△14,220,263	△14,283,237
その他（純額）	1,180,942	937,357
有形固定資産合計	26,875,248	26,452,474
無形固定資産	444,132	596,533
投資その他の資産		
投資有価証券	12,241,800	12,235,905
退職給付に係る資産	1,884,476	1,922,733
繰延税金資産	734,118	788,855
その他	1,090,681	644,444
貸倒引当金	△236,696	△136,987
投資その他の資産合計	15,714,380	15,454,951
固定資産合計	43,033,760	42,503,959
資産合計	75,003,395	77,063,214



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,983,962	5,345,374
電子記録債務	7,792,309	10,094,953
短期借入金	4,000,000	4,049,600
1年内返済予定の長期借入金	2,389,054	2,121,682
1年内償還予定の社債	24,500	40,000
未払法人税等	203,887	308,412
賞与引当金	586,357	561,537
役員賞与引当金	48,615	15,617
工事損失引当金	117,070	27,970
その他	2,743,175	2,901,088
流動負債合計	22,888,930	25,466,236
固定負債		
社債	80,000	140,000
長期借入金	6,378,494	6,697,588
繰延税金負債	2,860,025	2,808,385
再評価に係る繰延税金負債	2,410,926	2,410,926
退職給付に係る負債	1,193,732	1,242,252
その他	518,493	638,899
固定負債合計	13,441,671	13,938,051
負債合計	36,330,602	39,404,287
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,894,910	3,857,548
利益剰余金	19,181,307	18,493,031
自己株式	△818,520	△1,010,996
株主資本合計	27,369,281	26,451,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,547,540	3,452,402
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	△147,543	△178,438
退職給付に係る調整累計額	△27,616	△88,161
その他の包括利益累計額合計	8,684,749	8,498,170
非支配株主持分	2,618,762	2,709,590
純資産合計	38,672,793	37,658,927
負債純資産合計	75,003,395	77,063,214

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	47,376,648	52,986,076
売上原価	39,580,268	46,545,904
売上総利益	7,796,380	6,440,172
販売費及び一般管理費	6,568,327	6,668,825
営業利益又は営業損失(△)	1,228,052	△228,653
営業外収益		
受取利息	8,218	6,630
受取配当金	200,134	186,000
持分法による投資利益	218,485	163,855
スクラップ売却益	67,876	82,582
その他	83,978	160,062
営業外収益合計	578,694	599,133
営業外費用		
クレーム損害金	—	80,000
支払利息	54,730	63,658
アレンジメントフィー	96,100	16,666
工場休止費用	32,793	22,136
その他	67,615	90,987
営業外費用合計	251,238	273,449
経常利益	1,555,508	97,030
特別利益		
固定資産売却益	12,825	18,315
投資有価証券売却益	164,036	75,526
段階取得に係る差益	433,716	—
特別利益合計	610,578	93,841
特別損失		
固定資産除却損	8,460	33,103
投資有価証券評価損	117,949	—
減損損失	329,354	—
特別損失合計	455,764	33,103
税金等調整前当期純利益	1,710,322	157,768
法人税、住民税及び事業税	633,725	531,856
法人税等調整額	121,241	△39,881
法人税等合計	754,967	491,974
当期純利益又は当期純損失(△)	955,355	△334,206
非支配株主に帰属する当期純利益	79,019	104,990
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	876,336	△439,196

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	955,355	△334,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,081,911	△89,317
為替換算調整勘定	△120,515	△35,372
退職給付に係る調整額	△246,558	△60,753
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,749	△2,986
その他の包括利益合計	△1,451,735	△188,430
包括利益	△496,380	△522,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△558,580	△625,774
非支配株主に係る包括利益	62,200	103,137

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,850,779	18,900,629	△443,433	27,419,559
会計方針の変更による累積的影響額			25,294		25,294
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,111,583	3,850,779	18,925,924	△443,433	27,444,853
当期変動額					
剰余金の配当			△620,952		△620,952
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		44,131			44,131
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			876,336		876,336
自己株式の取得				△403,069	△403,069
自己株式の処分				27,982	27,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44,131	255,383	△375,087	△75,572
当期末残高	5,111,583	3,894,910	19,181,307	△818,520	27,369,281

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,628,464	5,312,368	△42,293	221,127	10,119,665	1,844,839	39,384,064
会計方針の変更による累積的影響額							25,294
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,628,464	5,312,368	△42,293	221,127	10,119,665	1,844,839	39,409,359
当期変動額							
剰余金の配当							△620,952
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							44,131
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							876,336
自己株式の取得							△403,069
自己株式の処分							27,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,080,923	—	△105,250	△248,743	△1,434,916	773,923	△660,993
当期変動額合計	△1,080,923	—	△105,250	△248,743	△1,434,916	773,923	△736,566
当期末残高	3,547,540	5,312,368	△147,543	△27,616	8,684,749	2,618,762	38,672,793

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,894,910	19,181,307	△818,520	27,369,281
当期変動額					
剰余金の配当			△249,079		△249,079
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,951			6,951
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△439,196		△439,196
自己株式の取得				△299,364	△299,364
自己株式の処分		△44,314		106,888	62,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△37,362	△688,276	△192,476	△918,115
当期末残高	5,111,583	3,857,548	18,493,031	△1,010,996	26,451,166

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,547,540	5,312,368	△147,543	△27,616	8,684,749	2,618,762	38,672,793
当期変動額							
剰余金の配当							△249,079
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6,951
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△439,196
自己株式の取得							△299,364
自己株式の処分							62,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,137	—	△30,894	△60,545	△186,578	90,827	△95,750
当期変動額合計	△95,137	—	△30,894	△60,545	△186,578	90,827	△1,013,865
当期末残高	3,452,402	5,312,368	△178,438	△88,161	8,498,170	2,709,590	37,658,927

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,710,322	157,768
減価償却費	2,119,312	1,859,940
減損損失	329,354	—
のれん償却額	56,928	56,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,674	△110,689
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82,099	△25,641
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,924	△33,798
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,330	△89,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,976	48,520
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△151,171	△38,256
持分法による投資損益 (△は益)	△218,485	△163,855
受取利息及び受取配当金	△208,353	△192,631
支払利息	54,730	63,658
段階取得に係る差損益 (△は益)	△433,716	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	117,949	—
固定資産売却損益 (△は益)	△12,825	△18,315
固定資産除却損	8,460	33,103
投資有価証券売却損益 (△は益)	△164,036	△75,526
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	3,010,380	△3,340,797
棚卸資産の増減額 (△は増加)	81,750	△724,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△635,434	2,807,701
前受金及び契約負債の増減額 (△は減少)	△739,595	41,190
未収入金の増減額 (△は増加)	△202,226	△128,862
未払金の増減額 (△は減少)	75,478	△45,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△407,419	△57,741
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△291,658	363,091
その他	△252,266	229,726
小計	3,904,670	616,983
利息及び配当金の受取額	253,295	210,260
利息の支払額	△52,968	△62,831
法人税等の支払額	△1,225,934	△391,126
法人税等の還付額	—	59,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,879,062	432,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,605,267	△1,308,082
有形固定資産の売却による収入	12,825	18,315
無形固定資産の取得による支出	△180,203	△242,571
投資有価証券の取得による支出	△511	△578
投資有価証券の売却による収入	276,146	98,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,097,117	—
その他	3,811	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,590,316	△1,434,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	49,600
長期借入れによる収入	5,200,000	2,355,663
長期借入金の返済による支出	△3,418,008	△2,303,941
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△27,000	△24,500
リース債務の返済による支出	△102,861	△102,494
自己株式の取得による支出	△343,375	△299,364
配当金の支払額	△622,276	△249,621
非支配株主への配当金の支払額	△14,770	△13,555
建設協力金の返済による支出	△17,500	△17,500
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	60,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△121,501	△1,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,707	△447,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,032	△13,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204,578	△1,463,478
現金及び現金同等物の期首残高	8,804,311	8,599,733
現金及び現金同等物の期末残高	8,599,733	7,136,254



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### ①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 20社
- ・連結子会社の名称

NC東日本コンクリート工業株式会社、NC中日本コンクリート工業株式会社、  
NC関東パイル製造株式会社、NC西日本パイル製造株式会社、NC四国コンクリート工業株式会社、  
NC九州株式会社、NC貝原パイル製造株式会社、NC中部パイル製造株式会社、NCセグメント株式会社、  
NCプレコン株式会社、北海道コンクリート工業株式会社、NC鋼材株式会社、NC日混工業株式会社、  
NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co.,Ltd.、NC貝原コンクリート株式会社、NC工基株式会社、  
フリー工業株式会社、東北ポール株式会社、NCマネジメント株式会社、NCロジスティックス株式会社

#### ②主要な非連結子会社の名称 NCユニオン興産株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

#### ③持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社の名称 九州高圧コンクリート工業株式会社、中国高圧コンクリート工業株式会社

#### ④持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

NCユニオン興産株式会社、日本海コンクリート工業株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### ⑤連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 2. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ②棚卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品、未成工事支出金

主として個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

但し、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	5年～9年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与(業績連動報酬の業績連動部分を含む)の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与(業績連動報酬の業績連動部分を含む)の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務、当該履行義務を充足す

る通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりです。

#### ①製品売上

基礎事業、コンクリート二次製品事業の製品売上においては、パイル、ポール及び土木製品等の製造・販売等を行っています。当該取引においては、顧客との契約に基づく所定の物品を顧客に引渡すことが主な履行義務です。このため、物品の引渡しにより物品に対する支配が顧客に移転し、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、物品の引渡時点としています。ただし、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である国内取引については物品の出荷時点で収益を認識しています。なお、取引の対価は、物品の引渡後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでおりません。

#### ②工事契約売上

基礎事業、コンクリート二次製品事業の工事契約売上においては、パイル、ポール及び土木製品等に関連する請負工事等を行っています。当該取引においては、顧客との契約に基づき施工主の土地でパイル基礎工事等の各工事を完了することが主な履行義務です。これらの工事契約は、工事の進捗により資産が生じるにつれて、顧客が当該資産を支配することとなるため、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断しています。また、当該履行義務の充足に係る進捗度は、見積工事原価総額に対し当連結会計年度末までに発生した実際工事原価の割合に基づいて測定しており、顧客による支配の移転の忠実な描写であると判断しています。このため、見積工事原価総額に対し当連結会計年度末までに発生した実際工事原価の割合に基づき収益を認識しています（以下、「進行基準により収益認識」という。）。ただし、工事原価総額を見積るための信頼性のある情報が不足している等により、当連結会計年度末で進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生した実際工事原価を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、実際工事原価の金額で収益を認識しています（以下、「原価回収基準により収益認識」という。）。

なお、取引開始から工事完了までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事完了時点で収益を認識しています（以下、「完成基準により収益認識」という。）。

これら工事契約の取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

また、売上高に計上した「その他収益」の主なものは、不動産賃貸収入であり、期間経過基準に基づき収益を認識しています。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは、発生時にその金額を償却することとしております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (会計方針の変更)

##### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価

算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2021年8月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」(以下「B I P信託」という。)及び「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新たな対象期間を3事業年度(2022年3月31日で終了する事業年度から2024年3月31日で終了する事業年度まで)とするB I P信託及びE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が43,816千円、136,995株、E S O P信託が35,117千円、107,785株であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光発電 事業	合計
製品売上	3,175,323	25,297,620	—	28,472,944
工事契約売上	15,788,884	2,757,634	—	18,546,519
その他売上	14,743	14,686	76,511	105,941
顧客との契約から生じる 収益	18,978,952	28,069,941	76,511	47,125,405
その他の収益 (注)	16,597	—	234,645	251,243
外部顧客への売上高	18,995,549	28,069,941	311,157	47,376,648

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光発電 事業	合計
製品売上	4,529,468	21,694,442	—	26,223,910
工事契約売上	23,683,384	2,753,882	—	26,437,266
その他売上	13,150	12,238	58,182	83,571
顧客との契約から生じる 収益	28,226,003	24,460,563	58,182	52,744,748
その他の収益 (注)	6,926	—	234,400	241,327
外部顧客への売上高	28,232,929	24,460,563	292,583	52,986,076

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業、コンクリート二次製品事業及び不動産・太陽光発電事業の3つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」、「不動産・太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「基礎事業」は、パイルの製造・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はポール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びポール・土木製品の施工等を、「不動産・太陽光発電事業」は不動産賃貸及び太陽光発電を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,995,549	28,069,941	311,157	47,376,648	—	47,376,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,578	—	—	6,578	△6,578	—
計	19,002,128	28,069,941	311,157	47,383,227	△6,578	47,376,648
セグメント利益	227,029	2,551,001	182,578	2,960,608	△1,732,556	1,228,052
セグメント資産	19,273,009	33,875,945	1,600,742	54,749,697	20,253,698	75,003,395
その他の項目						
減価償却費	1,019,485	953,808	64,957	2,038,251	81,061	2,119,312
のれんの償却	—	56,928	—	56,928	—	56,928
減損損失	66,441	262,912	—	329,354	—	329,354
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	568,448	942,102	2,789	1,513,339	123,324	1,636,663

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,232,929	24,460,563	292,583	52,986,076	—	52,986,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,596	—	—	1,596	△1,596	—
計	28,234,525	24,460,563	292,583	52,987,672	△1,596	52,986,076
セグメント利益又は セグメント損失(△)	515,730	660,246	184,086	1,360,063	△1,588,716	△228,653
セグメント資産	25,265,513	29,144,774	1,989,007	56,399,294	20,663,920	77,063,214
その他の項目						
減価償却費	833,587	888,825	56,539	1,778,952	80,987	1,859,940
のれんの償却	—	56,928	—	56,928	—	56,928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	594,840	785,250	31,629	1,411,720	351,741	1,763,461

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

- (1) 「基礎事業」セグメントにおいて、売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において26,741千円であります。
- (2) 「二次製品事業」セグメントにおいて、ミャンマー子会社の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において262,912千円であります。
- (3) 「基礎事業」セグメントにおいて、子会社資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において39,700千円であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	653.95円	643.71円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり登記純損失(△)	15.63円	△8.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	876,336	△439,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	876,336	△439,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,081	54,402

(重要な後発事象)

(当社サーバーへの不正アクセスおよびサイバー攻撃について)

2023年5月5日、当社のサーバーに対し、第三者からの不正アクセスの形跡を認め、ランサムウェア感染被害を受けたことを確認しました。

現在、警察当局及び関係機関への届出・相談を行うとともに、外部ITセキュリティ専門家の指導・協力を受け、原因及び被害の範囲について調査中であります。

なお、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

(訂正前)



## 2023年 3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年 5月19日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5269 URL https://www.ncic.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塚本博  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)杉田宜彦 (TEL) 03-3452-1025  
 定時株主総会開催予定日 2023年 6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年 6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	52,986	11.8	△228	—	97	△93.8	△439	—
2022年3月期	47,376	△3.1	1,228	△55.3	1,555	△51.1	876	△53.2
(注) 包括利益	2023年3月期 △522百万円 (—%)		2022年3月期 △496百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△8.07	—	△1.2	0.1	△0.4
2022年3月期	15.63	—	2.4	2.1	2.6
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 163百万円		2022年3月期 218百万円		

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	76,906	37,658	45.4	643.71
2022年3月期	75,003	38,672	48.1	653.95
(参考) 自己資本	2023年3月期 34,949百万円		2022年3月期 36,054百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	432	△1,434	△447	7,136
2022年3月期	2,879	△3,590	532	8,599

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	505	57.6	1.4
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2024年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		—	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	9.7	650	—	800	119.8	400	707.8	7.13
通期	55,000	3.8	1,300	—	1,600	—	800	—	14.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	57,777,432株	2022年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,483,945株	2022年3月期	2,644,746株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	54,402,098株	2022年3月期	56,081,665株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,048	10.1	621	△47.9	△439	—	△803	—
2022年3月期	32,734	△15.9	1,193	△47.9	1,062	△52.6	622	△58.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△14.72	—
2022年3月期	11.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	61,398	24,675	40.2	453.49
2022年3月期	58,336	26,152	44.8	471.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,675百万円 2022年3月期 26,152百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(5) 今後の見通し .....	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	16
(収益認識関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における経済環境は、ウィズコロナへの転換による緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、エネルギー・原材料価格・物流費の度重なる上昇に加えて、ウクライナ情勢の長期化や大幅な円安の進行などの影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況にありました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、防災・減災、社会インフラの維持、災害復旧、工期短縮・省人省力化等に資するコンクリート製品や当社開発のCO<sub>2</sub>固定化・利活用技術（CCUS）やグリーン製品（低炭素型コンクリート）へ引き続き高い期待が持たれている一方、携帯電話基地局向けポール市場の急激な落ち込み、コンクリート二次製品の原材料やエネルギー等の価格上昇が続き厳しい状況にありました。

このような状況の中、当社グループは旺盛な市場環境であった基礎事業を中心に売上の拡大、工場稼働率の向上に取り組み売上高は529億86百万円（前期比11.8%増）となりましたが、鋼材・セメント等主材料価格上昇分の売価への転嫁や携帯電話基地局向けポール（COP）の出荷急減への対応が遅れたことに加えて、同ポールの金属部品在庫評価損を約3億円計上したことから、営業損失は2億28百万円（前年同期は12億28百万円の営業利益）、経常利益は97百万円（前期比93.8%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は4億39百万円（前年同期は8億76百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

各セグメントにおける概況は次のとおりであります。

#### ①基礎事業

コンクリートパイル全国需要は前期比で約11%増加する中、当社グループにおいては積極的な受注活動を行った結果、売上高は282億32百万円（前期比48.6%増）となりました。

利益につきましては、原材料価格上昇の売価転嫁には時間を要しているものの、工場稼働率の改善も寄与し、セグメント利益は5億15百万円（前期比127.2%増）となりました。

#### ②コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポール全国出荷量が前期比で約16%減少する厳しい環境下、前期好調であったCOPの出荷が大幅に減少し、売上高は130億49百万円（前期比20.3%減）となりました。

土木製品事業につきましては、リニア中央新幹線向けRCセグメントの生産が堅調であった一方、フリー工業株式会社における法面補強事業の受注減の影響もあり、売上高は114億10百万円（前期比2.4%減）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は244億60百万円（前期比12.9%減）となりました。また、利益につきましては、原材料価格上昇やCOP生産・出荷量の大幅な減少の影響を受けたことに加えて、同ポールの金属部品在庫評価損を約3億円計上したことから、セグメント利益は6億60百万円（前期比74.1%減）となりました。

#### ③不動産・太陽光発電事業

不動産事業につきましては、介護施設等の安定的な賃貸料収入を計上しております。また、太陽光発電事業につきましては、NC関東発電所（茨城県古河市）およびNC田川発電所（茨城県筑西市）の両発電所において安定的な発電・売電を行っており、売上高は2億92百万円（前期比6.0%減）、セグメント利益は1億84百万円（前期比0.8%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）19億2百万円増の769億6百万円となりました。

流動資産は、前期末比25億89百万円増の345億59百万円、固定資産は、前期末比6億86百万円減の423億47百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、契約資産、電子記録債権によるものであり、固定資産減少の主な要因は、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比29億16百万円増の392億47百万円となりました。

流動負債は前期末比25億57百万円増の254億46百万円、固定負債は前期末比3億59百万円増の138億1百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は電子記録債務の増加によるものであり、固定負債増加の主な要因は長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比10億13百万円減の376億58百万円となりました。

主な要因は、自己株式の取得によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、45.4%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ14億63百万円減少し、71億36百万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4億32百万円となりました。これは主に、税金等調整前純利益の計上1億57百万円、減価償却費の計上18億59百万円、仕入債務の増加28億7百万円の資金増加要因が、売上債権及び契約資産の増加33億40百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、14億34百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支払13億8百万円等の資金減少要因があったことによります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4億47百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出23億3百万円、自己株式取得による支出2億99百万円等の資金減少要因が、長期借入れによる収入23億55百万円、社債の発行による収入1億円等の資金増加要因を上回ったことによります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	49.0	50.6	50.2	48.1	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	20.3	21.4	31.1	21.3	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	△21.8	2.8	4.5	32.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.3	△10.3	85.2	55.1	6.90

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の見通し

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、業績の許す限り安定した配当を実施し、適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保にも努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することとしております。なお、第2四半期末の剰余金の配当

は、中間期業績および年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

この配当方針に基づき当期末の配当につきましては、配当するための利益計上ができなかったことから、まことに遺憾ながら当第2四半期の中間配当と同じく無配といたしました。なお、次期配当は、当期の年間配当が無配であったことを重く受けとめ、株主還元強化として配当性向を90%程度に引き上げ年間13円を見込んでおります。

#### (5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢やエネルギー・原材料価格・物流費の上昇などリスクは依然としてあり、当社グループにとっても引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

当社グループにおいては、次期は2021年中期経営計画の最終年度となりますが、計画策定時と比べ原材料価格の上昇やCOP出荷の急減など事業環境が大きく変化しており同計画の達成を目指すことは難しい状況にあります。かかる状況下、早期の業績回復を実現すべく経営改善計画を策定しました。主な取組事項は次の通りです。

- ・ 聖域なき経費削減（業務の棚卸、組織等の見直し）
- ・ 製造コスト低減（工場生産体制・製造原価の見直し、生産効率化）
- ・ トラブル対応コスト削減（製造および施工の品質管理強化）
- ・ ポール、PC-壁体の拡販
- ・ 原材料価格上昇分に適応した適正売価の浸透
- ・ 製造と販売の連携強化によるグループ全体での高利益体質の構築

これらを着実に実施することで、当社グループの次期連結業績見通しは2024年3月期の連結業績予想の通りとしております。

#### (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。



### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,599,733	7,136,254
受取手形	2,360,569	2,184,668
電子記録債権	1,526,162	2,851,162
売掛金	8,419,996	8,466,960
契約資産	1,039,374	3,184,108
商品及び製品	6,311,250	6,662,602
仕掛品	476,576	616,733
原材料及び貯蔵品	1,898,836	1,851,977
未成工事支出金	269,218	548,749
その他	1,103,198	1,080,338
貸倒引当金	△35,280	△24,300
流動資産合計	31,969,634	34,559,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,712,117	19,809,852
減価償却累計額	△14,414,749	△14,732,369
建物及び構築物（純額）	5,297,368	5,077,483
機械装置及び運搬具	33,120,637	33,444,158
減価償却累計額	△30,102,713	△30,747,747
機械装置及び運搬具（純額）	3,017,923	2,696,411
土地	17,237,062	17,237,062
建設仮勘定	141,951	504,159
その他	15,401,205	15,220,595
減価償却累計額	△14,220,263	△14,283,237
その他（純額）	1,180,942	937,357
有形固定資産合計	26,875,248	26,452,474
無形固定資産	444,132	439,632
投資その他の資産		
投資有価証券	12,241,800	12,235,905
退職給付に係る資産	1,884,476	1,922,733
繰延税金資産	734,118	788,855
その他	1,090,681	644,444
貸倒引当金	△236,696	△136,987
投資その他の資産合計	15,714,380	15,454,951
固定資産合計	43,033,760	42,347,059
資産合計	75,003,395	76,906,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,983,962	5,345,374
電子記録債務	7,792,309	10,094,953
短期借入金	4,000,000	4,049,600
1年内返済予定の長期借入金	2,389,054	2,121,673
1年内償還予定の社債	24,500	20,000
未払法人税等	203,887	308,412
賞与引当金	586,357	561,537
役員賞与引当金	48,615	15,617
工事損失引当金	117,070	27,970
その他	2,743,175	2,901,088
流動負債合計	22,888,930	25,446,227
固定負債		
社債	80,000	160,000
長期借入金	6,378,494	6,697,597
繰延税金負債	2,860,025	2,808,385
再評価に係る繰延税金負債	2,410,926	2,410,926
退職給付に係る負債	1,193,732	1,242,252
その他	518,493	481,998
固定負債合計	13,441,671	13,801,160
負債合計	36,330,602	39,247,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,894,910	3,857,548
利益剰余金	19,181,307	18,493,031
自己株式	△818,520	△1,010,996
株主資本合計	27,369,281	26,451,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,547,540	3,452,402
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	△147,543	△178,438
退職給付に係る調整累計額	△27,616	△88,161
その他の包括利益累計額合計	8,684,749	8,498,170
非支配株主持分	2,618,762	2,709,590
純資産合計	38,672,793	37,658,927
負債純資産合計	75,003,395	76,906,314

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	47,376,648	52,986,076
売上原価	39,580,268	46,545,904
売上総利益	7,796,380	6,440,172
販売費及び一般管理費	6,568,327	6,668,825
営業利益又は営業損失(△)	1,228,052	△228,653
営業外収益		
受取利息	8,218	6,630
受取配当金	200,134	186,000
持分法による投資利益	218,485	163,855
その他	151,855	242,645
営業外収益合計	578,694	599,133
営業外費用		
クレーム損害金	—	80,000
支払利息	54,730	63,658
アレンジメントフィー	96,100	16,666
工場休止費用	32,793	22,136
その他	67,615	90,987
営業外費用合計	251,238	273,449
経常利益	1,555,508	97,030
特別利益		
固定資産売却益	12,825	18,315
投資有価証券売却益	164,036	75,526
段階取得に係る差益	433,716	—
特別利益合計	610,578	93,841
特別損失		
固定資産除却損	8,460	33,103
投資有価証券評価損	117,949	—
減損損失	329,354	—
特別損失合計	455,764	33,103
税金等調整前当期純利益	1,710,322	157,768
法人税、住民税及び事業税	633,725	531,856
法人税等調整額	121,241	△39,881
法人税等合計	754,967	491,974
当期純利益又は当期純損失(△)	955,355	△334,206
非支配株主に帰属する当期純利益	79,019	104,990
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	876,336	△439,196

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	955,355	△334,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,081,911	△89,317
為替換算調整勘定	△120,515	△35,372
退職給付に係る調整額	△246,558	△60,753
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,749	△2,986
その他の包括利益合計	△1,451,735	△188,430
包括利益	△496,380	△522,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△558,580	△625,774
非支配株主に係る包括利益	62,200	103,137

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,850,779	18,900,629	△443,433	27,419,559
会計方針の変更による累積的影響額			25,294		25,294
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,111,583	3,850,779	18,925,924	△443,433	27,444,853
当期変動額					
剰余金の配当			△620,952		△620,952
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		44,131			44,131
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			876,336		876,336
自己株式の取得				△403,069	△403,069
自己株式の処分				27,982	27,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44,131	255,383	△375,087	△75,572
当期末残高	5,111,583	3,894,910	19,181,307	△818,520	27,369,281

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,628,464	5,312,368	△42,293	221,127	10,119,665	1,844,839	39,384,064
会計方針の変更による累積的影響額							25,294
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,628,464	5,312,368	△42,293	221,127	10,119,665	1,844,839	39,409,359
当期変動額							
剰余金の配当							△620,952
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							44,131
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							876,336
自己株式の取得							△403,069
自己株式の処分							27,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,080,923	—	△105,250	△248,743	△1,434,916	773,923	△660,993
当期変動額合計	△1,080,923	—	△105,250	△248,743	△1,434,916	773,923	△736,566
当期末残高	3,547,540	5,312,368	△147,543	△27,616	8,684,749	2,618,762	38,672,793

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,894,910	19,181,307	△818,520	27,369,281
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,111,583	3,894,910	19,181,307	△818,520	27,369,281
当期変動額					
剰余金の配当			△249,079		△249,079
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,951			6,951
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△439,196		△439,196
自己株式の取得				△299,364	△299,364
自己株式の処分		△44,314		106,888	62,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△37,362	△688,276	△192,476	△918,115
当期末残高	5,111,583	3,857,548	18,493,031	△1,010,996	26,451,166

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,547,540	5,312,368	△147,543	△27,616	8,684,749	2,618,762	38,672,793
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,547,540	5,312,368	△147,543	△27,616	8,684,749	2,618,762	38,672,793
当期変動額							
剰余金の配当							△249,079
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6,951
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△439,196
自己株式の取得							△299,364
自己株式の処分							62,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,137	—	△30,894	△60,545	△186,578	90,827	△95,750
当期変動額合計	△95,137	—	△30,894	△60,545	△186,578	90,827	△1,013,865
当期末残高	3,452,402	5,312,368	△178,438	△88,161	8,498,170	2,709,590	37,658,927

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,710,322	157,768
減価償却費	2,119,312	1,859,940
減損損失	329,354	—
のれん償却額	56,928	56,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,674	△110,689
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82,099	△25,641
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,924	△33,798
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,330	△89,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,976	48,520
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△151,171	△38,256
持分法による投資損益 (△は益)	△218,485	△163,855
受取利息及び受取配当金	△208,353	△192,631
支払利息	54,730	63,658
段階取得に係る差損益 (△は益)	△433,716	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	117,949	—
固定資産売却損益 (△は益)	△12,825	△18,315
固定資産除却損	8,460	33,103
投資有価証券売却損益 (△は益)	△164,036	△75,526
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	3,010,380	△3,340,797
棚卸資産の増減額 (△は増加)	81,750	△724,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△635,434	2,807,701
前受金及び契約負債の増減額 (△は減少)	△739,595	41,190
未収入金の増減額 (△は増加)	△202,226	△128,862
未払金の増減額 (△は減少)	75,478	△45,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△407,419	△57,741
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△291,658	363,091
その他	△252,266	229,726
小計	3,904,670	616,983
利息及び配当金の受取額	253,295	210,260
利息の支払額	△52,968	△62,831
法人税等の支払額	△1,225,934	△391,126
法人税等の還付額	—	59,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,879,062	432,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,605,267	△1,308,082
有形固定資産の売却による収入	12,825	18,315
無形固定資産の取得による支出	△180,203	△242,571
投資有価証券の取得による支出	△511	△578
投資有価証券の売却による収入	276,146	98,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,097,117	—
その他	3,811	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,590,316	△1,434,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	49,600
長期借入れによる収入	5,200,000	2,355,663
長期借入金の返済による支出	△3,418,008	△2,303,941
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△27,000	△24,500
リース債務の返済による支出	△102,861	△102,494
自己株式の取得による支出	△343,375	△299,364
配当金の支払額	△622,276	△249,621
非支配株主への配当金の支払額	△14,770	△13,555
建設協力金の返済による支出	△17,500	△17,500
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	60,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△121,501	△1,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,707	△447,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,032	△13,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204,578	△1,463,478
現金及び現金同等物の期首残高	8,804,311	8,599,733
現金及び現金同等物の期末残高	8,599,733	7,136,254



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### ①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 20社
- ・連結子会社の名称

NC東日本コンクリート工業株式会社、NC中日本コンクリート工業株式会社、  
NC関東パイル製造株式会社、NC西日本パイル製造株式会社、NC四国コンクリート工業株式会社、  
NC九州株式会社、NC貝原パイル製造株式会社、NC中部パイル製造株式会社、NCセグメント株式会社、  
NCプレコン株式会社、北海道コンクリート工業株式会社、NC鋼材株式会社、NC日混工業株式会社、  
NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co.,Ltd.、NC貝原コンクリート株式会社、NC工基株式会社、  
フリー工業株式会社、東北ポール株式会社、NCマネジメント株式会社、NCロジスティックス株式会社

#### ②主要な非連結子会社の名称 NCユニオン興産株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

#### ③持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社の名称 九州高圧コンクリート工業株式会社、中国高圧コンクリート工業株式会社

#### ④持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

NCユニオン興産株式会社、日本海コンクリート工業株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### ⑤連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 2. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ②棚卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品、未成工事支出金

主として個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

但し、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	5年～9年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与(業績連動報酬の業績連動部分を含む)の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与(業績連動報酬の業績連動部分を含む)の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務、当該履行義務を充足す

る通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりです。

#### ①製品売上

基礎事業、コンクリート二次製品事業の製品売上においては、パイル、ポール及び土木製品等の製造・販売等を行っています。当該取引においては、顧客との契約に基づく所定の物品を顧客に引渡すことが主な履行義務です。このため、物品の引渡しにより物品に対する支配が顧客に移転し、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、物品の引渡時点としています。ただし、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である国内取引については物品の出荷時点で収益を認識しています。なお、取引の対価は、物品の引渡後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでおりません。

#### ②工事契約売上

基礎事業、コンクリート二次製品事業の工事契約売上においては、パイル、ポール及び土木製品等に関連する請負工事等を行っています。当該取引においては、顧客との契約に基づき施工主の土地でパイル基礎工事等の各工事を完了することが主な履行義務です。これらの工事契約は、工事の進捗により資産が生じるにつれて、顧客が当該資産を支配することとなるため、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断しています。また、当該履行義務の充足に係る進捗度は、見積工事原価総額に対し当連結会計年度末までに発生した実際工事原価の割合に基づいて測定しており、顧客による支配の移転の忠実な描写であると判断しています。このため、見積工事原価総額に対し当連結会計年度末までに発生した実際工事原価の割合に基づき収益を認識しています（以下、「進行基準により収益認識」という。）。ただし、工事原価総額を見積るための信頼性のある情報が不足している等により、当連結会計年度末で進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生した実際工事原価を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、実際工事原価の金額で収益を認識しています（以下、「原価回収基準により収益認識」という。）。

なお、取引開始から工事完了までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事完了時点で収益を認識しています（以下、「完成基準により収益認識」という。）。

これら工事契約の取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

また、売上高に計上した「その他収益」の主なものは、不動産賃貸収入であり、期間経過基準に基づき収益を認識しています。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは、発生時にその金額を償却することとしております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (会計方針の変更)

##### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価

算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2021年8月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」(以下「B I P信託」という。)及び「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新たな対象期間を3事業年度(2022年3月31日で終了する事業年度から2024年3月31日で終了する事業年度まで)とするB I P信託及びE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が43,816千円、136,995株、E S O P信託が35,117千円、107,785株であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光発電 事業	合計
製品売上	3,175,323	25,297,620	—	28,472,944
工事契約売上	15,788,884	2,757,634	—	18,546,519
その他売上	14,743	14,686	76,511	105,941
顧客との契約から生じる 収益	18,978,952	28,069,941	76,511	47,125,405
その他の収益 (注)	16,597	—	234,645	251,243
外部顧客への売上高	18,995,549	28,069,941	311,157	47,376,648

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光発電 事業	合計
製品売上	4,529,468	21,694,442	—	26,223,910
工事契約売上	23,683,384	2,753,882	—	26,437,266
その他売上	13,150	12,238	58,182	83,571
顧客との契約から生じる 収益	28,226,003	24,460,563	58,182	52,744,748
その他の収益 (注)	6,926	—	234,400	241,327
外部顧客への売上高	28,232,929	24,460,563	292,583	52,986,076

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業、コンクリート二次製品事業及び不動産・太陽光発電事業の3つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」、「不動産・太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「基礎事業」は、パイルの製造・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はポール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びポール・土木製品の施工等を、「不動産・太陽光発電事業」は不動産賃貸及び太陽光発電を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,995,549	28,069,941	311,157	47,376,648	—	47,376,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,578	—	—	6,578	△6,578	—
計	19,002,128	28,069,941	311,157	47,383,227	△6,578	47,376,648
セグメント利益	227,029	2,551,001	182,578	2,960,608	△1,732,556	1,228,052
セグメント資産	19,273,009	33,875,945	1,600,742	54,749,697	20,253,698	75,003,395
その他の項目						
減価償却費	1,019,485	953,808	64,957	2,038,251	81,061	2,119,312
のれんの償却	—	56,928	—	56,928	—	56,928
減損損失	66,441	262,912	—	329,354	—	329,354
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	568,448	942,102	2,789	1,513,339	123,324	1,636,663

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,232,929	24,460,563	292,583	52,986,076	—	52,986,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,596	—	—	1,596	△1,596	—
計	28,234,525	24,460,563	292,583	52,987,672	△1,596	52,986,076
セグメント利益又は セグメント損失(△)	515,730	660,246	184,086	1,360,063	△1,588,716	△228,653
セグメント資産	25,265,513	29,144,774	2,951,939	57,362,227	19,544,087	76,906,314
その他の項目						
減価償却費	833,587	888,825	56,539	1,778,952	80,987	1,859,940
のれんの償却	—	56,928	—	56,928	—	56,928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	594,840	785,250	194,841	1,574,931	31,629	1,606,561

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

- (1) 「基礎事業」セグメントにおいて、売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において26,741千円であります。
- (2) 「二次製品事業」セグメントにおいて、ミャンマー子会社の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において262,912千円であります。
- (3) 「基礎事業」セグメントにおいて、子会社資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において39,700千円であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	653.95円	643.71円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり登記純損失(△)	15.63円	△8.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	876,336	△439,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	876,336	△439,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,081	54,402

(重要な後発事象)

(当社サーバーへの不正アクセスおよびサイバー攻撃について)

2023年5月5日、当社のサーバーに対し、第三者からの不正アクセスの形跡を認め、ランサムウェア感染被害を受けたことを確認しました。

現在、警察当局及び関係機関への届出・相談を行うとともに、外部ITセキュリティ専門家の指導・協力を受け、原因及び被害の範囲について調査中であります。

なお、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。